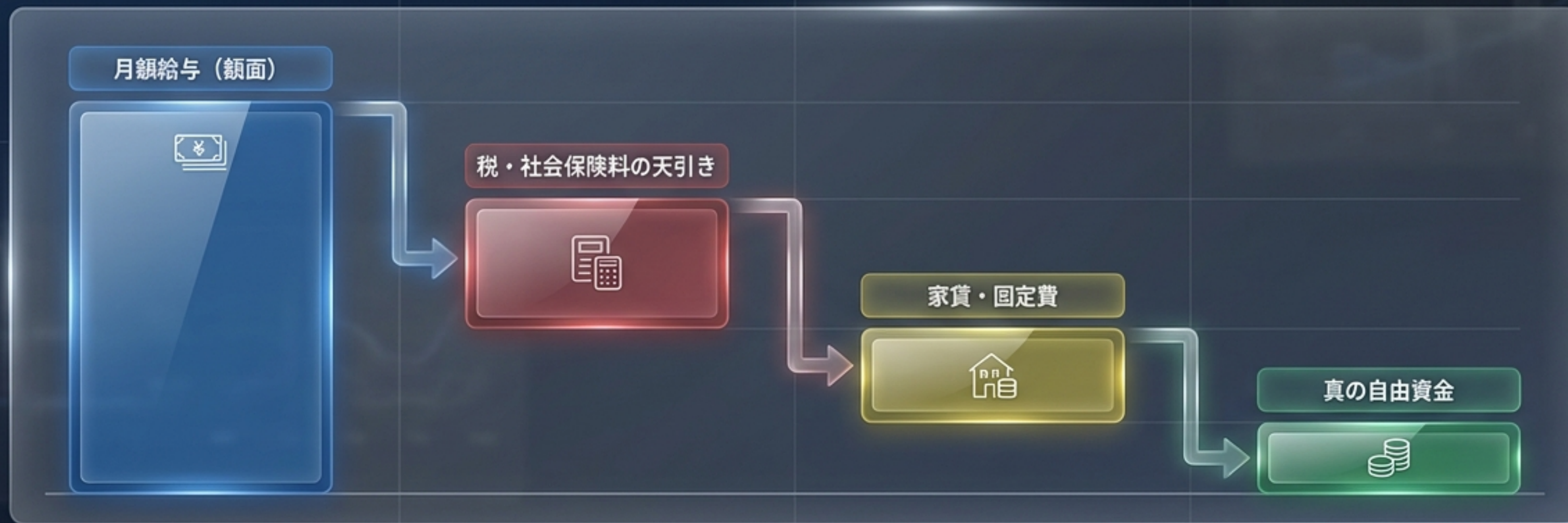


手取りの幻想

その給料、本当はいくら残る？（2026年9月版・年収の壁2026対応）

TK MAX 金融・経済レポート

額面と手取りのリアル

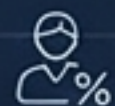


所得帯が上がり、税率20%、30%、最高43%のゾーンに入ると、額面が増えても手取りの伸びは鈍化する。

給与明細に載らない「真の負担率」

【表示モード：総人件費ベース】

ON



従業員負担分の社会保険料 (15%)

労使折半の構造を含めると、
雇用にかかる真のコストは可視
化された数字の倍に達する。

会社負担分の社会保険料 (同15%の仮定)

比較のための基準値（生活費・教育費）

生活費ベースライン（総務省データ）

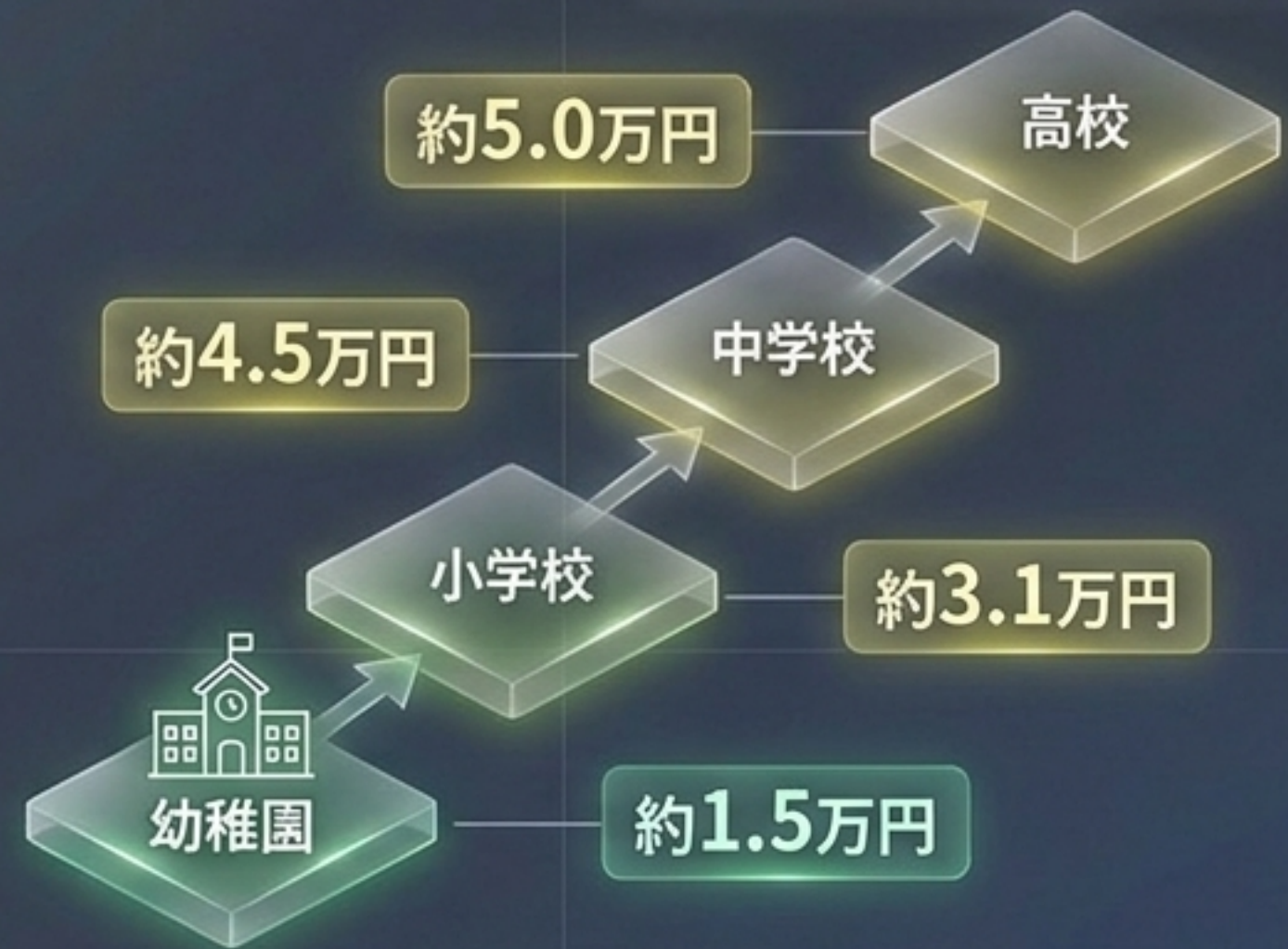


単身世帯
約17.3万円



二人以上世帯
約31.4万円

教育費目安・公立月額換算（文科省データ）



今できること（4つの仮想レバー）

ON



①行政無駄削減レバー

社会保険料率引き下げ（15%→12%仮定）



OFF

②投票行動レバー

現役世代の投票率上昇（67.25%水準へ。子育て控除拡充の仮定）



OFF

③イデコ

税負担軽減と資金拘束のトレードオフ（上限目安：月 2.3万円）



OFF

④ふるさと納税

自己負担2,000円での翌年税額控除+返礼品

※これらは特定の政党・政策の支持を意図したものではなく、変数を動かす仮想シナリオです。

年金制度の「建前」と「裏構造」

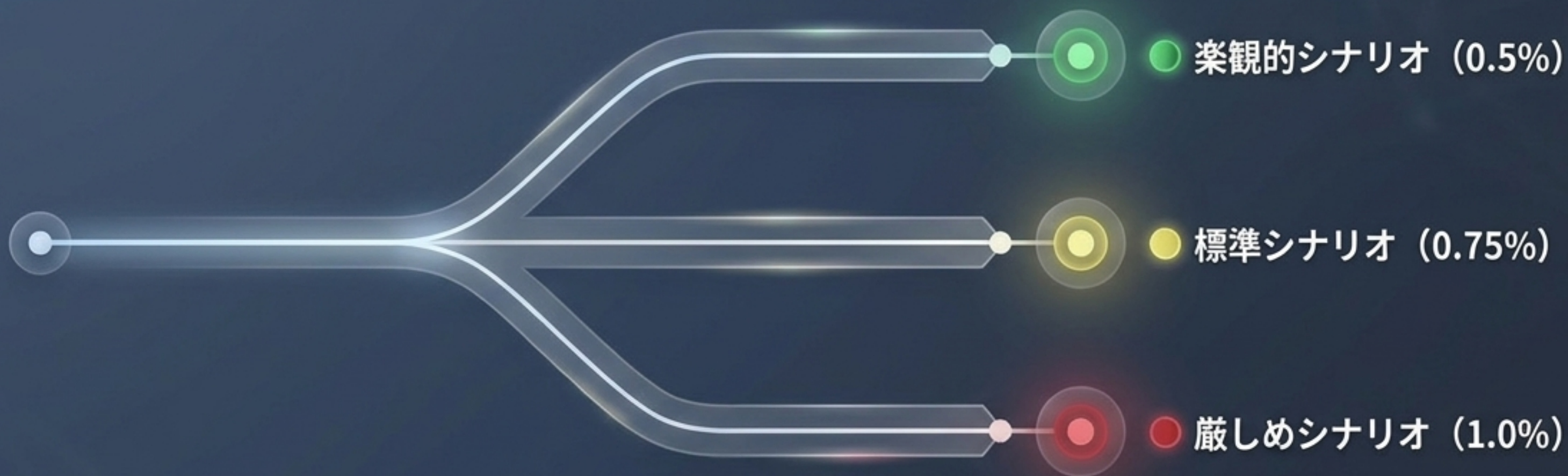
建前：少子高齢化に合わせた自動調整による「持続可能性の維持」



マクロ経済スライド：物価や賃金の伸びよりも、年金の伸びを毎年一定幅低く抑える仕組み

CPIの調整機能：品質調整（性能向上を価格下落とみなす）/ 帰属家賃（持ち家の家賃推計）。これらが生活実感とのギャップを生む一因とされる。

20年後の公的年金・現金の実質価値



ワンクリックで未来シナリオを切り替え。マクロ経済スライドの対象外となるイデコ等の自助努力との比較検証が可能。

年収の壁 2026 —— 動く境界線



※2026年の引き上げは年内の給与に即座に反映されず、年末調整を通じて精算される。

複雑化する「壁」の条件比較

106万円

🛡️ **【社会保険・自社加入】** ⇄
2026年10月より賃金要件が
撤廃予定（適用可否は企
業規模等による）

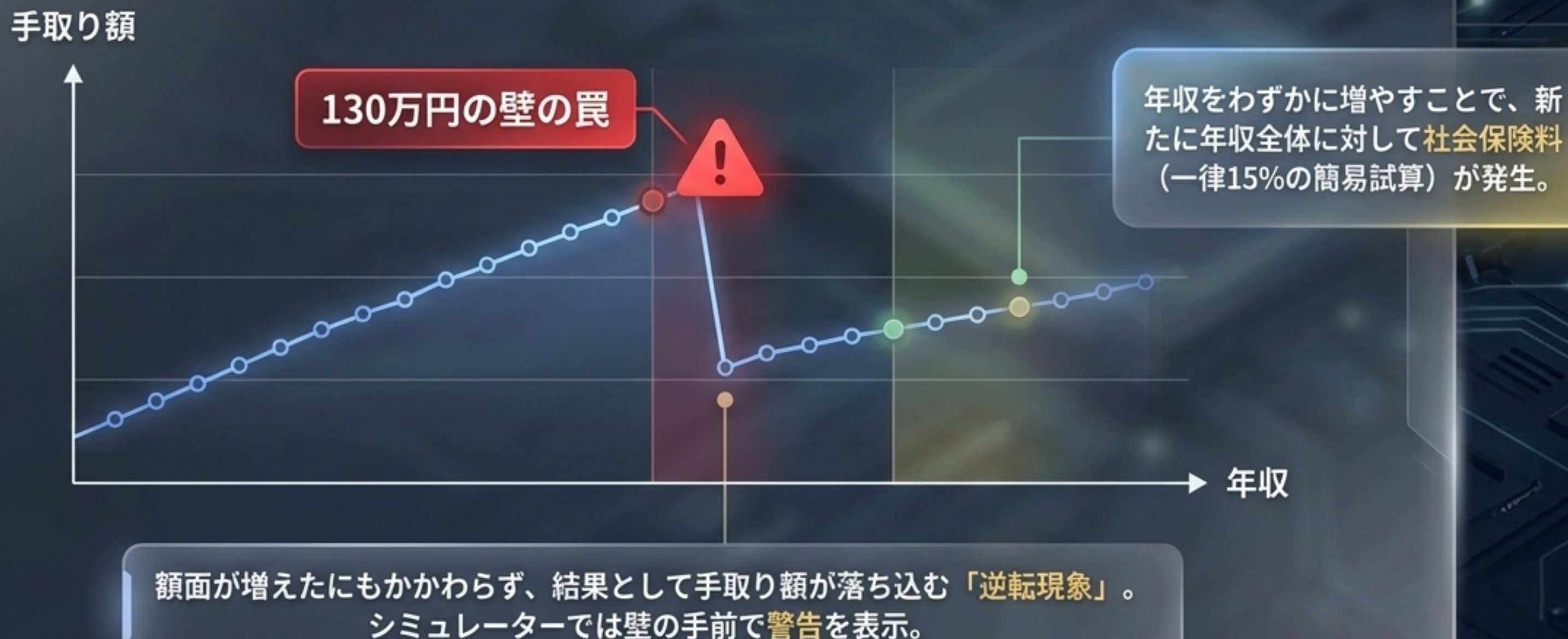
130万円

📄 **【社会保険・扶養外れ】** 📄
2026年4月より、判定基準
が労働契約書ベースへと厳
格化

178万円

¥ **【所得税の壁】** ↗
引き上げ確定（旧123万円
からのシフト）

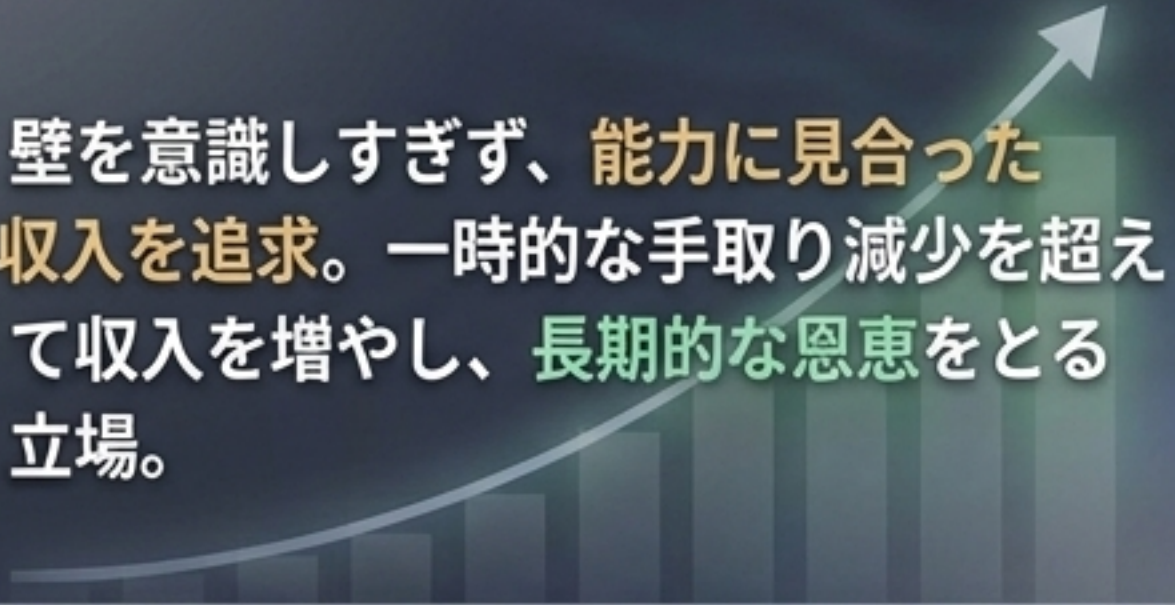
「壁」を超えた際の手取り逆転現象



壁に対する「2つの見方」 (両論併記)

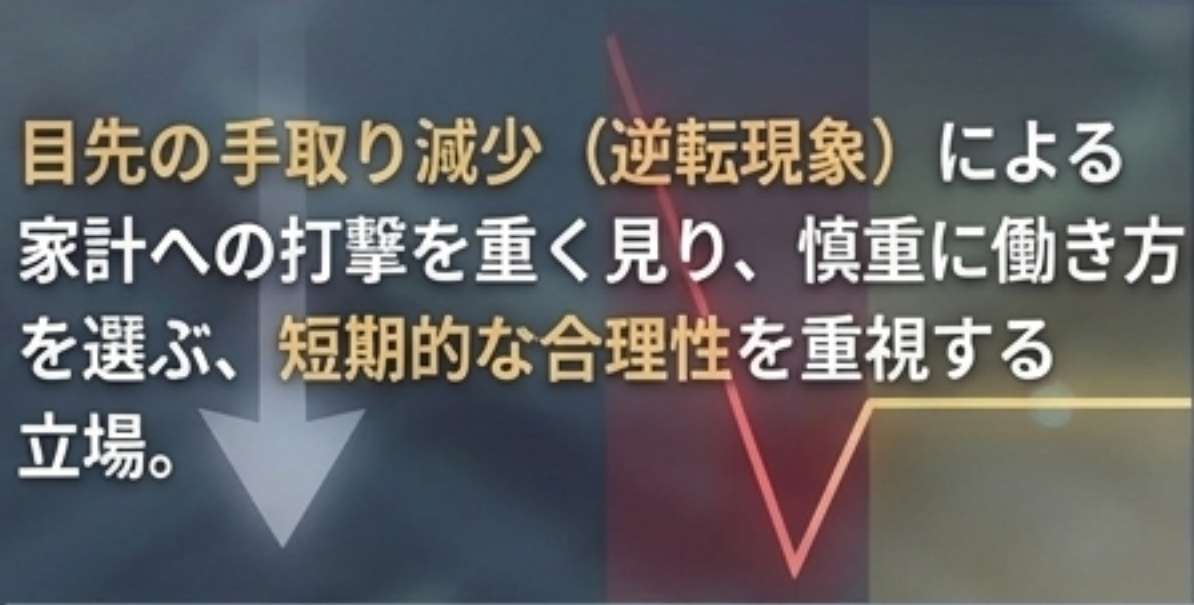
視点A：長期的な成長志向

壁を意識しすぎず、**能力に見合った収入を追求**。一時的な手取り減少を超えて収入を増やし、**長期的な恩恵**をとる立場。



視点B：短期的な家計防衛

目先の手取り減少（逆転現象）による家計への打撃を重く見り、慎重に働き方を選ぶ、**短期的な合理性**を重視する立場。



どちらが正しいかは世帯の状況により異なり、
本ダッシュボードは特定の働き方を推奨しない。

ご利用にあたって（免責事項）

本コンテンツは公開情報に基づく独立した分析です。数値は簡易モデルによる概算であり、実際の金額は個別の条件により異なります。投資助言や、特定の政治的立場を意図するものではありません。

デュープダイブ